＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	宮城“良”質な家
グループの名称	宮城“良”質な家を創る会
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	渋口　通　　代表者印
代表者所属先	株式会社渋良建材店
代表者所在地	宮城県柴田郡大河原町新南67-2
代表者電話番号	0224-53-1551

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社渋良建材店
事務局担当者名	横井　猛志　　印
事務局郵便番号	989-1245
事務局所在地	宮城県柴田郡大河原町新南67-2
事務局電話番号	0224-53-1551
事務局FAX	0224-51-5835
事務局担当者E-mail	yokoi@sbkz.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	宮城“良”質な家
２．グループの名称(必須)	宮城“良”質な家を創る会
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	渋口　通
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社渋良建材店
８．グループ代表者所在地(必須)	宮城県柴田郡大河原町新南67-2
９．グループ代表者電話番号(必須)	0224-53-1551
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社渋良建材店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	横井　猛志
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	989-1245
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮城県柴田郡大河原町新南67-2
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0224-53-1551
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0224-51-5835
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	yokoi@sbkz.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	優良みやぎ材	宮城県	優良みやぎ材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	7	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	1	棟	
			130	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申込受付は「先着順」とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

<グループ構成員記入用リスト>Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号 東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅰ － 12	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
4	Ⅱ － 5	株式会社山大		986-0842	宮城県石巻市潮見町2番地3	0225-93-1111
13	Ⅱ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
5	Ⅱ － 7	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
7	Ⅱ － 8	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246-43-1234
5	Ⅱ － 9	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市悪戸67-1	0185-58-4311
34	Ⅱ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	082-371-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
4	Ⅲ － 1	株式会社渋良建材店		989-1245	宮城県柴田郡大河原町新南67-2	0224-53-1551
13	Ⅲ － 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7番22号	03-5534-3711
34	Ⅲ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	082-371-7141
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
7	Ⅳ － 4	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
4	Ⅳ － 5	株式会社山大		986-0842	宮城県石巻市潮見町2番地3	0225-93-1111
3	Ⅳ － 10	株式会社マツモト		023-1101	岩手県奥州市江刺岩谷堂字松長根20-4	0197-47-3688
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 3	ジャパン建材株式会社 JKSC一級建築士事務所		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7番22号 新木場タワー11階	03-5534-3713	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							9	○	○
4	Ⅵ － 13		昆工務店		989-0916	宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字北原尾1-1	0224-34-1074		○
4	Ⅵ － 14	90540	株式会社伊藤工務店		981-2302	宮城県伊具郡丸森町大張川張字腰当１４－２	0224-75-2117	○	
4	Ⅵ － 15		株式会社高橋工務店		989-1217	宮城県柴田郡大河原町錦町6番地6	0224-52-3110	○	
4	Ⅵ － 16	90707	有限会社小畑工務店		981-1224	宮城県名取市増田３丁目１０番５７号	022-382-2467	○	
4	Ⅵ － 17	90645	有限会社　今野住建		981-1225	宮城県名取市飯野坂５丁目４番２０号	022-382-1450	○	
4	Ⅵ － 18	90531	株式会社センケンホーム		981-1105	宮城県仙台市太白区西中田３丁目１６番１２号	022-241-9662	○	
4	Ⅵ － 19		有限会社最上工務店		989-1502	宮城県柴田郡川崎町今宿字町尻20-1	0224-84-4161		○
4	Ⅵ － 21	90578	株式会社武藤工務店		989-1201	宮城県柴田郡大河原町大谷字下欠１０－５	0224-53-2403		○
4	Ⅵ － 22		株式会社ソライエ		982-0023	宮城県仙台市太白区鹿野3-27-17 フルーレ仙台長町南1F	022-796-5112		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
VI. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
4	VI － 13		昆工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	VI － 14	90540	株式会社伊藤工務店	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	130 ㎡	130 ㎡	7以下	7以下	8以上	○	○	
4	VI － 15		株式会社高橋工務店	0 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	VI － 16	90707	有限会社小畑工務店	4 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	VI － 17	90645	有限会社　今野住建	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	VI － 18	90531	株式会社センケンホーム	5 戸	5 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	VI － 19		有限会社最上工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	VI － 21	90578	株式会社武藤工務店	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	VI － 22		株式会社ソライエ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮城“良”質な家	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）宮城“良”質な家を創る会	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏は比較的暑く冬は厳しい寒さの両面を持つため冷暖房コスト低減を達成する必要がある。冬期間の対策は壁面及び開口部の断熱性能の高度化を図っていく。夏場は開口部の設定を風向きを読んだものとすることでエアコンの仕様低減に務める。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	構造強度に関しては構造計算を努力目標とし、N値計算値および梁成チェックを行い構造安定性を確認する。耐震性能に十分配慮した木造在来構法の家造りに取り組む	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	住宅街もあれば山間の里山や田園地帯の農家の家などライフスタイルも様々で有る。山間部及び農村部では少子高齢化も進んでいる。長期的に使用可能な住宅を実現するため、家族構成の変化に柔軟な対応を可能とするために、構造強度を受け持つ柱を建物外周に配置し、内部間仕切り壁を容易に変更できる梁組と柱配置に配慮する。	○
④ ①～③の背景	①寒暖の差が激しい地域であり、断熱性能を上げることでランニングコストと快適性に大きな効果をもたらす。②太平洋側とはいえ、山間部などは冬の積雪荷重への対策も考慮すべき地域である。③農村部等では3世代同居のケースも多い地域である。世代の移り変わりにも対応しやすい家造りが必要な地域である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	東日本大震災の被災地域であるが、復旧期を終え住宅市場は落ち着きを見せている。次のステップとして未来を形成していく様な創造的な復興を達成するためにも、岩手県、福島県などの被災産地の資材や商品を積極的に採用し、地域貢献も含めて商品開発をしていく。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容： 採用する建材メーカー、断熱材、構造用面材などを絞り込み、スケールメリットを出すことによりコストダウンを図ろうと施工メンバー、供給メンバーと協力しあっている。	○
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容： 事務局は商品情報や施策情報を収集し、施工構成員に周知する。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容： 省エネルギー技術講習会の施工内容に則した断熱施工とする。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容： 施工後、自主検査チェックリストを作成する。施工後に持ち寄り結果報告および改善点の検討を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない	□ ある →	内容：	
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	□ ある →	内容： 事務局が中心となり、グループ全体として週休二日制導入を目指す。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	□ ある →	内容： 事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験にふさわしい処遇を実現する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	□ ある →	内容： 事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	□ ある →	内容： 事務局が中心となり、「社員の健康第一」と考え、職場環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123			

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮城“良”質な家	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮城“良”質な家を創る会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅情報履歴システムを活用し点検時期などを事前に知らせる機能を活用し構成員で共有する	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：ナイスサポートシステムを活用する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：構成メンバー各人がID パスワードを持ちサーバー情報へアクセスする。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：1年2年5年10年のサイクルで定期点検を行う。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修の履歴情報をシステムに登録していく。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：履歴システムにて確認できるようにしていく。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：協議会で積極的に現場見学会、相談会等を実施し情報発信を行っていく。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：実績のある施工構成員を協力を頂き、対象住宅の見学会や勉強会を実施し技術習得を促す。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：性能評価機関が発行する適合証を取得する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：実績報告時に適合証を提出する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：商品の安定供給のため、事務局は定期的に施工構成員から受注見込をヒヤリングする。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：事務局と建材流通構成員が協力し、低炭素社会に対応するための勉強会を実施する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：設計構成員は、外皮計算、一次エネルギー消費量計算を習得し、施工構成員を支援する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　11名		今年度の参加目標人数　4名	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が省エネ講習会の開催日時を未受講者（設計、施工）に対し案内、受講を促す。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局と建材流通構成員が協力し、新商品情報の収集、検証を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮城“良”質な家	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮城“良”質な家を創る会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	構造材の土台、柱、桁の50%は合法木材認証材である国産杉・檜を使用する。構造材の梁は50%を合法木材認証材の米松を使う。構造材羽柄材を含め地域材使用割合を30%を目標とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給者→製材所→市場問屋→プレカット工場→工務店の流れに対して出荷証明及び納品書での証明書を発行する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　地域材関連構成員と事務局が情報交換し、情報共有に努める。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　事務局が情報収集し、グループ内で共有する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　事務局が施工構成員から受注見込をヒヤリングし、需給予測を策定する。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地グループとして、宮城県産材を積極的に使用し、地域産業の活性化に貢献したいと考えております。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 宮城“良”質な家	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 宮城“良”質な家を創る会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	−−	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

・優良建築物
木材（県産材）の使用により低炭素化に資する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。